



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6090 URL <https://humanmetabolome.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CFO (氏名) 大畑 恭宏
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長兼CFO (氏名) 大畑 恭宏 TEL 03-3551-2180
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	659	△3.7	46	△55.2	47	△50.3	43	△52.9
2025年6月期中間期	684	8.1	104	46.2	94	34.1	93	31.2

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 47百万円 (△47.8%) 2025年6月期中間期 90百万円 (31.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	7.74	—
2025年6月期中間期	15.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	2,137	1,807	84.6
2025年6月期	2,374	1,908	79.6

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1,807百万円 2025年6月期 1,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	10.0	300	20.2	300	24.5	260	1.4	45.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	5,919,797株	2025年6月期	5,919,797株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	292,218株	2025年6月期	227,644株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	5,664,309株	2025年6月期中間期	5,917,246株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年2月19日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後遅滞なく、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
サービス別販売の状況	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調にあります。物価上昇、地政学的リスク、米国の通商政策等の影響や日米の金融政策の変更などに伴い、内外経済が下振れするリスクがあることから、引き続き先行きの不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属するライフサイエンス業界では、健康管理へのニーズの高まりを受けた研究開発の増加傾向が継続しています。またバイオエコノミー推進政策によるバイオものづくり関連の研究開発も増加が見込まれています。

このような状況の中、当社グループではライフサイエンス研究支援サービス、機能性素材開発支援サービスに加えて、バイオものづくり支援サービスの提供を開始し、受注拡大に向けた活動を行いました。研究開発においては、バイオものづくり支援サービス向けの開発を継続するとともに、新サービスの開発にも取り組みました。

当中間連結会計期間の売上高は659,216千円(前年同期比3.7%減)と減少いたしました。

サービス別には、バイオものづくり支援サービスは7月の上市後好調に受注が推移し、すでに年間売上目標の過半の売上を計上できました。また機能性素材開発支援サービスでも、大型臨床試験に伴う売上が計上できたことから、昨年を上回る売上となりました。一方でライフサイエンス研究支援サービスは、米国売上が当中間期中に発生した政府閉鎖の影響などを受けて前年を割り込む結果となったこと、製薬企業の案件が第3四半期以降にずれ込んだこと、食品企業からの大型案件が端境期となり減少したことなどにより減少し、全体としては減少となりました。

分野別には、以下のように推移いたしました。

- ・アカデミア分野は当中間連結期間に大型案件の売上計上となったため増加いたしました。
- ・製薬企業分野は、機能性素材開発支援サービスとバイオものづくり支援サービスが増加となりましたが、ライフサイエンス研究支援サービスでは第3四半期以降への大型案件のずれ込みにより減少となり、全体では若干減少しました。
- ・食品分野は、機能性素材開発支援サービスでの大型案件の売上増、バイオものづくり支援サービスでの売上増がありましたが、ライフサイエンス研究支援サービスで大型試験の端境期となったため売上が減少したことなどにより、全体では売上が減少いたしました。
- ・化学企業その他では、ライフサイエンス研究支援サービスおよびバイオものづくり支援サービスで売上が増加しましたが、機能性素材開発支援サービスでCRO経由の売上が減少した結果、全体としては減少となりました。

製造原価は新規測定機の導入、省人化投資などによる減価償却費の増加、賃上げなどによる人件費増により増加いたしました。販売費及び一般管理費は、同じく賃上げ等による人件費増はありましたが、主に共同研究が終了したことなどに伴う開発費用が減少した結果、前年同期とほぼ同等額となりました。

この結果、営業利益は46,843千円(前年同期比55.2%減)、経常利益は47,097千円(前年同期比50.3%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は43,859千円(前年同期比52.9%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「先端研究開発支援事業」及び「ヘルスケア・ソリューション事業」の2セグメントから、「メタボローム解析受託サービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 注記事項(セグメント情報等の注記)」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,646,876千円となり、前連結会計年度末に比べ217,930千円減少しました。これは売掛金が189,516千円増加しましたが、未払金の支払、賞与支給及び法人税の納付等により現金及び預金が353,851千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は490,257千円となり、前連結会計年度末に比べ19,542千円減少しました。これは最新の測定機器の導入に伴い工具、器具及び備品が34,902千円、建物及び構築物が6,476千円増加しましたが、契約期間が満了となったことでリース資産が43,836千円減少、繰延税金資産が賞与支給等の取崩等により15,177千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は312,909千円となり、前連結会計年度末に比べ137,033千円減少しました。これは未払金が64,463千円、賞与引当金が41,440千円、未払法人税等が3,895千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は16,358千円となり、前連結会計年度末に比べ292千円増加しました。これは、リース債務が280千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,807,865千円となり、前連結会計年度末に比べ100,731千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益43,859千円を計上しましたが、自己株式の取得44,747千円、配当金の支払い85,382千円、満期償還により新株予約権が17,993千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ385,748千円減少し、1,208,566千円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは203,647千円の減少となりました。これは主に税金等調整前中間純利益65,091千円を計上したものの、売上債権の増加187,247千円及び未払金の減少65,042千円、前受金の減少26,796千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,381千円の減少となりました。これは工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出42,599千円、無形固定資産の取得による支出7,781千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは134,566千円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出44,747千円、配当金の支払いによる支出84,928千円及びリース債務の返済による支出4,889千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、例年第3四半期連結会計期間に収益が偏る傾向にありますが、当中間連結会計期間の連結業績は、予想の範囲内で推移しております。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。そのため、通期の業績予想につきましては、2025年8月8日公表から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,417	1,208,566
売掛金	175,281	364,798
商品	18,144	19,718
仕掛品	22,107	10,673
原材料及び貯蔵品	10,901	9,905
その他	80,052	37,645
貸倒引当金	△4,098	△4,430
流動資産合計	1,864,807	1,646,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,597	78,074
工具、器具及び備品	734,540	769,443
リース資産	57,660	13,824
建設仮勘定	1,292	1,142
減価償却累計額	△580,138	△587,602
有形固定資産合計	284,952	274,881
無形固定資産		
	12,810	18,260
投資その他の資産		
投資有価証券	49,980	49,980
繰延税金資産	157,021	141,843
破産更生債権等	9,746	9,746
その他	5,034	5,292
貸倒引当金	△9,746	△9,746
投資その他の資産合計	212,036	197,115
固定資産合計	509,799	490,257
資産合計	2,374,607	2,137,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,860	16,868
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	7,011	2,388
未払金	97,802	33,338
未払法人税等	16,405	12,510
賞与引当金	89,257	47,817
その他	135,605	99,985
流動負債合計	449,943	312,909
固定負債		
リース債務	3,457	3,738
資産除去債務	12,609	12,620
固定負債合計	16,066	16,358
負債合計	466,009	329,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,979	1,488,979
資本剰余金	7,378	7,267
利益剰余金	585,003	543,481
自己株式	△166,586	△211,333
株主資本合計	1,914,775	1,828,394
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24,171	△20,529
その他の包括利益累計額合計	△24,171	△20,529
新株予約権	17,993	—
純資産合計	1,908,597	1,807,865
負債純資産合計	2,374,607	2,137,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	684,482	659,216
売上原価	245,943	277,691
売上総利益	438,539	381,524
販売費及び一般管理費	333,935	334,681
営業利益	104,603	46,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	1,438
その他	215	337
営業外収益合計	367	1,776
営業外費用		
支払利息	1,316	1,035
自己株式取得費用	—	480
為替差損	8,924	—
その他	9	6
営業外費用合計	10,249	1,522
経常利益	94,721	47,097
特別利益		
新株予約権戻入益	25,083	17,993
特別利益合計	25,083	17,993
税金等調整前中間純利益	119,804	65,091
法人税、住民税及び事業税	11,263	6,053
法人税等調整額	15,323	15,177
法人税等合計	26,586	21,231
中間純利益	93,218	43,859
親会社株主に帰属する中間純利益	93,218	43,859

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	93,218	43,859
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,233	3,642
その他の包括利益合計	△2,233	3,642
中間包括利益	90,984	47,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,984	47,502
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	119,804	65,091
減価償却費	47,556	55,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,789	△41,440
受取利息及び受取配当金	△152	△1,438
支払利息	1,316	1,035
新株予約権戻入益	△25,083	△17,993
売上債権の増減額 (△は増加)	1,844	△187,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,559	10,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,799	13,007
前払費用の増減額 (△は増加)	1,051	4,439
前受金の増減額 (△は減少)	23,229	△26,796
未払費用の増減額 (△は減少)	13,302	19,313
未払又は未収消費税等の増減額	23,874	△31,436
未払金の増減額 (△は減少)	△66,002	△65,042
その他	4,632	7,472
小計	85,823	△194,275
利息及び配当金の受取額	152	1,438
利息の支払額	△1,316	△1,035
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,597	△9,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,061	△203,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,393	△42,599
無形固定資産の取得による支出	—	△7,781
投資有価証券の取得による支出	△49,980	—
その他	129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,244	△50,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,260	△4,889
配当金の支払額	△88,324	△84,928
自己株式の取得による支出	—	△44,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,584	△134,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	2,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,193	△385,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,788,506	1,594,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,597,312	1,208,566

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,597,312千円	1,208,566千円
現金及び現金同等物	1,597,312千円	1,208,566千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

「当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、メタボローム解析受託サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「先端研究開発支援事業」及び「ヘルスケア・ソリューション事業」の2セグメントから、「メタボローム解析受託サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、「メタボローム解析受託サービス事業」として統合した単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により当社グループの今後の成長加速において、限られたリソースをより機動的かつ有機的に活用し、集中的に戦略領域に投下することで効率的な研究開発投資を行いつつ、新規事業を確実に立上げ、高付加価値事業を拡大していくことで企業価値の向上につなげてまいります。

なお、この変更により、当社グループは「メタボローム解析受託サービス事業」の単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

サービス別販売の状況

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

種類	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
ライフサイエンス研究支援サービス	527,801千円	440,254千円	△16.6%
機能性素材開発支援サービス	156,680千円	167,830千円	7.1%
バイオものづくり支援サービス	—	51,132千円	—
合計	684,482千円	659,216千円	△3.7%